

2012年12月議会 一般質問原稿 かわのひろこ 2012/12/04 (案)

5番、日本共産党のかわのひろこです、分割して質問いたします。

1. 最初に大分市の未来を担う子どもたちの子育て・教育の環境改善・充実について質問いたします。

まず、幼児教育や保育は、人格形成の過程で最も大切な時期であると考えます。未来を担う子どもたちを健全に成長させていくためにも、市として最大限の対策、保育や教育、福祉予算の確保などに力を注ぎ、子育て環境を向上させていくことは行政の責任ではないでしょうか。決して、行財政改革の犠牲にしてはなりません。

昨年度、大分市民全体で子どもを守り育てて行こうと、大分市議会総意で、「こども条例」も制定されたところです。

①まず、最初に子ども医療費助成の拡大について質問いたします。

大分県内の自治体の子ども医療費助成事業の実施状況をみても、大分市の完全無料化のとりくみは3歳未満にとどまっており、特段に遅れています。

この間、日本共産党が取り組んだ市民アンケートでも、医療費の軽減は多くの市民の強い要求となっており、子どもの医療費助成は、子育て世代の一番強い要求です。

大分市で、現行と比較して就学前までに助成拡大した場合、1億2千7百万円程度、小学生までの拡大では約5億2千万円程度、中学生まで拡大しても約6億8千万円程度の追加負担で実施することが可能です。県都にふさわしく、義務教育の中学生までの子どもの医療費無料化拡大に努力すべきです。見解を求めます。まずは、次年度より就学前までの完全無料化に取り組むよう求めます。見解を求めます。

②保育行政について質問します。

「子ども・子育て新システム」が大きな問題になっています。企業参入を促すため、指定基準の緩和で保育水準の低下や、新システムのもと〇〇〇公的責任の後退。新システムは時間単位の個人給付となり経営面から、手のかからない保育時間が長い子どもを入所させようとする方向に誘導され、障害のある子どもや多動な子どもの受け入れが困難になるのでは。さらに、保育士など保育労働者の労働条件が急速に悪化し保育の質が低下する可能性等があります。日本共産党は、「一体改革」で推し進める「新システム」には反対です。

これからの大分市の保育行政として、共働きの子育て世代の切実な願いに応えるために、求職中であっても安心して仕事探しができるように公立保育所の整備、認可保育所の大幅な増所を図るべきだと考えます。特に0才、1才、2才の施設整備が急がれています。保育の公的責任、待機児童の解消など、どのように果たして行く考えなのか、見解を求めます。

公立保育所、認可園、認可外と、どの保育施設でも子どもを育てるのに必要なのは保育する人です。認可保育所保育運営費の約8割が人件費であることから明らかです。公立、認可保育所と同じく保育に欠ける子どもたちを育む、認可外保育所へ、直接の担い手である保育士への人件費補助の充実を求めます。見解を伺います。

③小中学校すべての教室に冷暖房の設置を

地球温暖化と異常気象により、猛暑日や厳しい寒さの日が多くなっています。児童・生徒が学ぶ教室の環境整備の改善は急いで取り組む課題だと考えます。全国的にも冷暖房の設置をすすめる行政区が増えています。大分市教育行政としても急いで設置するよう要求します。見解を求めます。

次の質問に移ります。

2. 大分市・佐賀関・野津原の市町合併で「合併建設計画」主要事業等について中心に質問いたします。

平成 17 年、合併当時の野津原地域の人口は 5,272 人（1935 世帯）でした。それが、平成 23 年では 4,822 人（2029 世帯）と、合併当時と比較して平成 17 年から平成 23 年までの間に野津原地域では 450 人・約 8.4%人口で減少しています。佐賀関地域の人口は平成 17 年、12,402 人（4922 世帯）が、23 年では 10,704 人（4843 世帯）と、佐賀関は 1,698 人で約 14%と、著しい人口減少となっています。

さらに、それぞれの地域の基幹産業で、野津原地域の農業生産額で見えますと、JA が取り扱った額で紹介させていただきますと、米から畜産までの合計販売額は 17 年度で 289,445,000 円。23 年度では、202,297,000 円と約 8700 万円もの減収となっています。

佐賀関の漁業でみると、合併時 17 年の漁獲量 1,288,042 kg で、漁獲金額は 1,153,914 千円、それが 23 年度は、漁獲量 855,127 kg ・漁獲金額 883,963 千円で、約 2 億 7 千万円もの大幅な落ち込みとなっています。

人口や産業動態は、ものさしの一つである事は間違いと思いますが、両地域も主産業の低下が著しく深刻だと言っても過言ではありません。それぞれの地域の産業振興、地域振興をどのように図っていく考えなのでしょうか、見解を求めます。

次に、「合併建設計画」主要事業について佐賀関、野津原地域ともに、建設計画の進捗状況について質問します。

次に、野津原地域で未着手の事業で、審議会でも課題とされている公営住宅整備事業、小屋鶴・新界住宅集会所の改築や建設等についてです。残事業の速やかな実施と未着手の事業について、特例期限内の完了が図れるのか、

財政面の裏付け等についても確認して、見解を求めます。

3. 野津原東部小学校プール建設計画について質問します。

まず、建設位置についてですが、当初伺った計画ではグラウンド東側角地で、できるだけ校庭に影響が出ないように計画されていたのではないですか。現在、工事が開始されて、初めて多くの保護者やPTA役員から、「場所が考えていた所とは違う。」「グラウンドが大幅に狭くなる」など、疑問の声が上がっています。トラックの縮小も検討されているようですが、せっかく広い校庭をわざわざ狭くするような位置の建設について「理解できない」と、今では多くの地域住民も疑問の声をあげています。場所の決定について経過等、見解を求めます。

保護者、PTA役員や地域のみなさんが場所について反対されていますので、プール建設工事の凍結、みなさんが理解と納得のいく場所での建設にすべきと考えます。見解を求めます。

校庭、グラウンドの整備も併せて急がれます。雨が降れば水がたまる校庭の改善も次の運動会までには整備が間に合うようになっているのか、合わせて質問いたします。

3. 産廃処分場問題

次に、水源守る産業廃棄物処分場問題について、まず拡張された舟ヶ平で操業中の安定型産廃場の問題についてから質問します。

今年3月末、規模拡張の変更許可申請に、市は許可を出し、変更前埋め立て面積 66,846 m²が 82,304 m²に、埋め立て容量は 1,555,673 立方mから 2,011,281 立方mへと大規模な処分場の拡張となりました。この施設については、水質汚濁・汚染、高濃度の硫化水素ガス発生など、現在も影響や被害が

出ています。また、県外廃棄物も拡張によって増大しているのではと懸念されます。さらに再度、拡張計画がすすめられ、平成27年までの埋め立て期間も延長されるのではないかとの声も聞いています。業者の動きは、どのようになっているのか、いつまでも操業を続けさせるのか、ガスや水質は改善されているのか、小屋鶴住宅や平野地域への土砂災害などの防災面も心配されています。あわせて見解を求めます。

次に、新たな管理型産廃処理場建設計画について質問します。雄健環境(株)より産業廃棄物最終処分場管理型施設の建設計画では、事前協議の段階で工事が始められているなど、住民からの声が上がっています。これ以上、この水源地域に産廃処分場が建設されれば、生活環境の悪化と共に、河川に及ぼす水質汚染から飲料水や農業用水等への影響は必至です。

合併以前、このような産廃処分場計画が何回か持ち上がり、複数の産廃処分場分建設は認められないと当時の町行政と議会も一致して県へ申し出て、廃止になった経緯もあります。

そこで、あらたな管理型の処分場建設については、鬼崎、横瀬地域から市内中心部へと流れる大分川の水源を守っていくためにも、許可できないように、大分県にも責任を求め、市として大分市独自で「産業廃棄物処理施設等に関する指導要綱」の規制強化、条例の設置等で改善を図るよう対策を求めるものです。見解を伺います。